

共同データプラットフォームによる 本格的なデータ収集の開始

2025年 8 月
金融庁・日本銀行

- 金融庁と日本銀行は、**より質の高いモニタリングの実施と金融機関の負担軽減を図る**観点から、データの一元化に取り組んできた。

項目	内容
計表の統合・廃止	● 金融庁・日本銀行が収集する計表について、様式の重複等を踏まえ、統合・廃止。
提出先の一元化	● 業界から提出を受けるファイルを日本銀行と共有する受渡サーバーを金融庁で開発し、金融庁・日本銀行で共通する計表の提出先を一元化。
共同データプラットフォーム	● 高粒度データ（取引単位の法人向け貸出明細等）のより効率的な収集・管理の枠組みを検討し、本格的なデータ収集を開始。

- 計表の統合・廃止や提出先一元化については、業界の要望も踏まえ、統計集計上の理由やシステム上の理由により対応困難なもの等を除きすべて対応し、**金融機関の負担軽減を実現**。その後も定例的に要望を聞きつつ、対象計表の拡充等について検討を進めている。
- 共同データプラットフォームについては、2021年度の海外事例の調査※¹、2022年度の実証実験※²、2023年度の段階的なデータ収集の開始※³を経て、**2025年3月期から定期的なデータ収集を本格的に開始**。

※1 「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」報告書の公表について（2022年4月 金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220413/20220413.html>

※2 データー一元化の進捗と今後の進め方（2023年6月 金融庁、日本銀行）

<https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20230623/20230623.html>

※3 共同データプラットフォームの進捗と今後の進め方（2024年7月 金融庁、日本銀行）

<https://www.fsa.go.jp/news/r6/sonota/20240701-2/20240701.html>

● 本格的なデータ収集の開始

- 2024年度は、以下の通り、取組を着実に推進。これにより、主要行等、地方銀行、第二地方銀行から、四半期ごとにデータを収集・管理する枠組みの構築が完了。**2025年3月期から定期的なデータ収集を本格的に開始**した。

主要行等

- 各行のデータ保有状況や提出項目数・データ量を踏まえ、各行と個別に定義・フォーマットの内容を調整。
- 新たに収集を開始する高粒度データによる既存計表代替の可否を確認し、要件を満たした先に対して結果を通知。

地方銀行 (地方銀行協会加盟行)

第二地方銀行 (第二地方銀行協会加盟行)

- データ提出にあたっての留意点を整理した資料を作成し、データ精度の向上を働きかけ。
- 既存計表代替の可否を確認し、要件を満たした先に対して結果を通知。
※2023年9月期から段階的にデータ収集を開始。

● データの精度向上

- 本格的なデータ収集開始後も、定義・フォーマットどおりの高粒度データを**安定的に収集するための体制構築**について、金融機関に働きかけを行う。
- 併せて、金融機関の負担軽減に向けて、引き続き高粒度データによる**既存計表代替の可否の確認**作業を進める。

● オペレーションの効率化

- データ提出にかかる金融機関の負担軽減や、金融庁・日本銀行でのデータクレンジング（データの確認・修正等正確性の向上作業）の短期化・効率化を図る観点から、**形式的なエラー等を検知・修正可能なツールについて、金融機関へ提供するべく、開発を行っている。**

● モニタリング・分析の高度化等

- 高粒度データを使った**より解像度の高いモニタリングや分析の手法の検討**を継続し、金融・経済環境が変化する中での金融システムのリスクの把握等に繋げる。
- 引き続き、高粒度データを使った分析の公表等を通じて、金融機関によるリスク管理の高度化等に繋げる。

—— 金融庁は「FSA Analytical Notes」で、日本銀行は「金融システムレポート」で、高粒度データを使った分析を公表（※）。

※ FSA Analytical Notes（金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/common/about/kaikaku/fsaanalyticalnotes/index.html>

金融システムレポート（日本銀行）

<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/index.htm>